第17章

電子開示システムへのXBRLの導入

〈要約〉 本章では，まず電子開示システムの進展を述べながら，XBRLの誕生の経緯とXBRLタクソノミの基本構造を理解する。続いてタクソノミの融合と分割の仕組みについて説明し，金融庁EDINETタクソノミのもつ3層構造の意義について述べる。更にEDINETから入手できるXBRL形式の財務データ（インスタンス文書）の構造と，実際に利用する上で必要となるコンテキスト情報や名前空間に関する基礎知識について述べる。最後に，EDINETタクソノミの課題と今後の展望について検討する。

1　はじめに

アメリカ証券取引委員会（Security Exchange Commission：以下SEC）が世界で初めての電子開示システムとなるEDGARプロジェクトの構想を立ち上げたのは，1982年のことであった。当時のSECの企業財務部門の部長だったLee B. Spencerが文書量の削減のため電子ライブラリ構想を打ち出したのがきっかけである。この電子ライブラリ構想を受けて，電子媒体を通じた財務報告を実現するために，1983年2月，当時のSEC議長であるJohn S. R. Shadの下にタスクフォースが設置された（SEC 1985，19）。そのタスクフォースが1983年に公表した報告書の中において，EDGAR（Electric Data Gathering, Analysis and Retrieval）と名付けられたことが，その名の由来である。

EDGARは1984年よりパイロット・システムが稼働し，9月24日に150ほどの企業がEDGARを使って最初の財務データの提出をおこなった（SEC 1984，9）。その中には，Citicorp，GM，IBM，Mobil，Sears，Xeroxなど蒼々たる企業が名前を連ねていた（“Here Comes EDGAR,” *Time*, October 8, 1984, Vol. 124 No. 15）。その後1994年より始まったニューヨーク大学スターンスクールを中心とするEDGAR普及プロジェクトの成果により，EDGARにファイリングされた財務データがインターネットに公開されるようになる[1]。1996年5月にはEDGARを通じて財務データの提出が義務付けられ，世界中の投資家が手軽にアメリカの証券取引所に上場するすべての企業の財務データを入手することのできる電子開示システムの模範的な地位を確立し，今日に至っている。

わが国においては，1996年4月に企業財務制度研究会（COFRI）において電子開示研究懇談会が設置され，1994年4月に「企業情報開示の電子化に伴う法制面等の検討課題について」と題する報告書がまとめられたのを嚆矢とし，これを引き継ぐ形で1997年4月に大蔵省企業財務課長が開催する電子開示研究会が発足した。同年7月17日には「電子開示システムのあり方について（EDINET）」と題する報告書がまとめられ，新しく開発されることになる電子開示システムに対し「Electronic Disclosure of Investors' NETwork（EDINET）」という呼称が付けられた。またEDINETの基本的な考え方として，インターネットを情報提供手段とし，行政当局への提出をもって証券取引所及び証券業協会への提出があったものとみなすワンストップ・ファイリングの実施，当局による書類審査の効率化，といった事項が挙げられ，具体的なスキームについても，開示書類の表現方法は分析・検索機能を付加したテキストデータ化したものを前提としていた（大崎1997）。

EDINETは2001年6月1日より稼働し，503社がEDINETを通じて有価証券報告書を提出した。2004年6月1日以降は，大量保有報告書を除くすべての書類は，EDINETを通じて提出することが義務付けられることになった。さらに2007年4月1日以降は，大量保有報告書についてもEDINETを通じて提出することが義務付けられた[2]。

電子開示システムの代表例としてアメリカのEDGARとわが国のEDINETについて述べたが，両者共に2008年に大きな変革を迎えることになった。XBRLの導入である。アメリカSECは，2008年12月15日以降にEDGARを通じて提出される財務諸表及び脚注データについてXBRL形式を義務付ける旨の公表を2008年5月14日におこなった。一方わが国のEDINETでは，2008年4月1日以降に始まる会計年度からXBRL形式による提出が義務付けられることになった。それに対応するためEDINETは2008年3月17日に全面リニューアルされた。

本章では，電子開示システムにおけるXBRLの意義と役割について，ディスクロージャーと直接的に関係の深いXBRL FRの側面を中心に，EDINETにおける実装を例に挙げながら検討をおこない，EDINETから入手できるXBRL形式の財務データをハンドルするのに最低限必要な知識を獲得することを目的としている。その上で，EDINETタクソノミが持つ特徴によって，今後どのような形で会計研究へ影響を及ぼしうるかを検討することにしたい。

2　XBRLの概要

XBRL（eXtensible Business Reporting Language）とは，「財務情報の作成・流通・利用が容易となるように，XML（eXtensible Markup Language）を用いて標準化された，財務報告・事業報告用のコンピュータ言語」（坂上・白田編2003，6）である。コンピュータ言語と言っても，一般に想起されるようなプログラミング言語，すなわちC言語，Fortran，COBOL，BASICなどの「手続型言語」とは異なり，文書の構造を記述するための「マークアップ言語」もしくは「データ言語」と呼ばれるカテゴリーの言語である。たとえば，Webページを記述するために利用されるHTML（Hyper Text Markup Language）という言語は，代表的なマークアップ言語である。

HTMLはSGML（Structured Generalized Markup Language）技術をもとに開発されているが，XBRLは最新のXML技術を採用して開発されたXMLベースのマークアップ言語である。XML自体はSGMLをもとに開発されたものなので，両者は一見するとよく似ておりHTMLとXBRLはいわば親戚のような関係にあるといえる。また，よくある誤解としては「XBRLは情報システムの一種のようなもの」というのがあるが，XBRLは財務データを作り出すシステムではなく，あくまでも財務データを記述するためのフォーマットにすぎない。

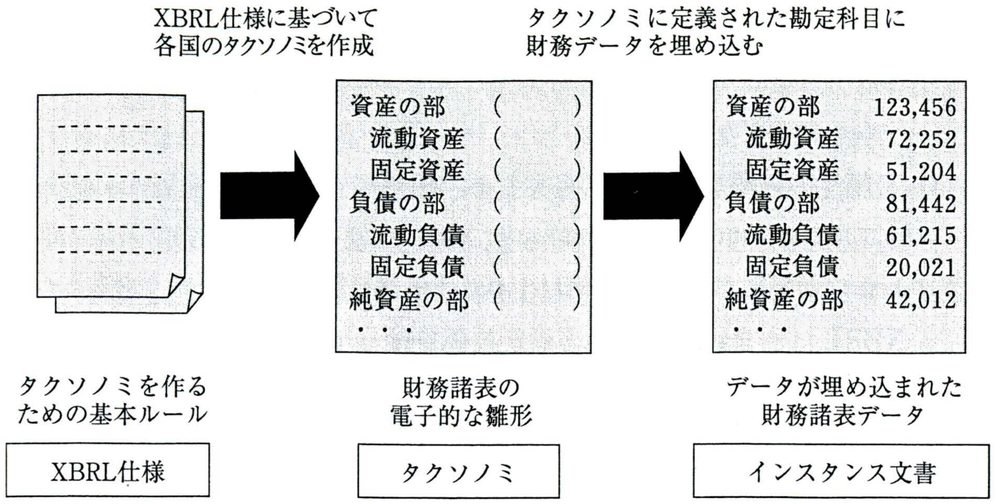
XBRL誕生の経緯を簡単に説明すると，1998年4月に公認会計士のチャールズ・ホフマン（Charles Hoffman）がXMLを使った財務報告用言語の開発に着手したのが嚆矢である[3]。XML 1.0の仕様が公開されたのが1998年2月なので，XBRLは生まれたばかりの最新技術を使って開発されていたことを示している。1998年6月にホフマンはアメリカ公認会計士協会（American Institute of Certified Public Accountants：以下AICPA）の先端技術検討部会長を務めていたウェイン・ハーディング（Wayne Harding）に相談し，プロトタイプ開発の支援を取り付けた。この新しい言語に対してXFRML（eXtensible Financial Reporting Markup Language）というコードネームが付けられ，XFRMLプロジェクトが始動することになった[4]。

1998年12月にはプロトタイプが完成し，翌1999年1月にAICPAはこのXFRMLの本格的な開発に着手することを決定した。同年8月にはAICPAを中心としてXFRML運営委員会が発足し，開発が引き継がれることになった[5]。2000年4月にXFRML運営委員会は，その名称をXBRL運営委員会に変更し，以後XBRLが正式な呼称となる。そして同年7月に，最初のXBRL Specification 1.0が公表される。2001年にXBRL Specification 2.0が，さらに2003年にXBRL Specification 2.1が公表され，現在に至っている。

XBRLには3つの基礎概念が存在する（図表17－1）。最初の基礎概念は，既に述べているようにXBRL Specificationと呼ばれる概念である。これは，タクソノミを作成するための規約を定めた世界共通のルールであり，XBRL Internationalにおいて開発されている。現在のバージョンは2.1であり，今後しばらくはこのSpec. 2.1の使用を続け，足りない機能については別途追加の仕様を用意するという対応をとることになっている。執筆時点においては，セグメント情報を記述するための仕様であるディメンジョン・タクソノミが追加されている。

第2の基礎概念は，タクソノミ（Taxonomy）である。これは各国の会計

［図表17－1］　XBRL の3つの基礎概念の関係



基準に合わせて作成された財務諸表の電子的な雛形ともいえるもので，それぞれの会計基準の体系がそのまま反映されている。またタクソノミの開発のためのガイドラインとして FRTA（Financial Reporting Taxonomy Architecture）と呼ばれる文書が用意されており，タクソノミはこの FRTA に準拠していることが求められる。執筆時点において，FRTA 準拠の包括的なタクソノミがあるのは，国際会計基準（IFRS Taxonomy），アメリカ会計基準（US GAAP Taxonomy），そして日本の会計基準（EDINET Taxonomy）の3つである。世界の主要企業のほとんどは，この3つのタクソノミのジュリスディクション（会計基準の影響が及ぶ管轄地域）に属しており，そのほとんどを網羅している。

第3の基礎概念は，インスタンス文書（Instance Documents）である。これはタクソノミで定義されたタグを用いて財務データを記述したもので，電子的な雛形に実際の数値が埋め込まれた財務諸表データとして捉えることができる。このインスタンス文書の作成のためのガイドラインとして FRIS（Financial Reporting Instance Standards）と呼ばれる文書が用意されており，インスタンス文書はこの FRIS に準拠していることが求められる。投資家やアナリストなどの情報利用者が直接ハンドリングしなければならないのが，このインスタンス文書ということになる。

インスタンス文書は，対応するタクソノミがあってはじめて正しく処理をすることが可能となる。EDGAR から入手できるインスタンス文書は，U. S. GAAP タクソノミが必要であるし，EDINET から入手できるインスタンス文書は金融庁から公表された EDINET タクソノミが必要となる。企業が独自にタクソノミを拡張しているのであれば，その拡張タクソノミも必要となる。

以上，簡単ではあるが XBRL の概要について説明をした。しかしながら，現実の電子開示システム（たとえば EDINET）で利用される実際のタクソノミを理解するには，タクソノミ体系の階層性や，タクソノミの融合・分割についての知識が必要となる。以下において，タクソノミ及びインスタンス文書に関して最低限の基礎知識を有しているものと仮定し[6]，EDINET タクソノミを念頭に置きながら，タクソノミの構造について更に検討することにしよう。

3　タクソノミの基本構造と階層性

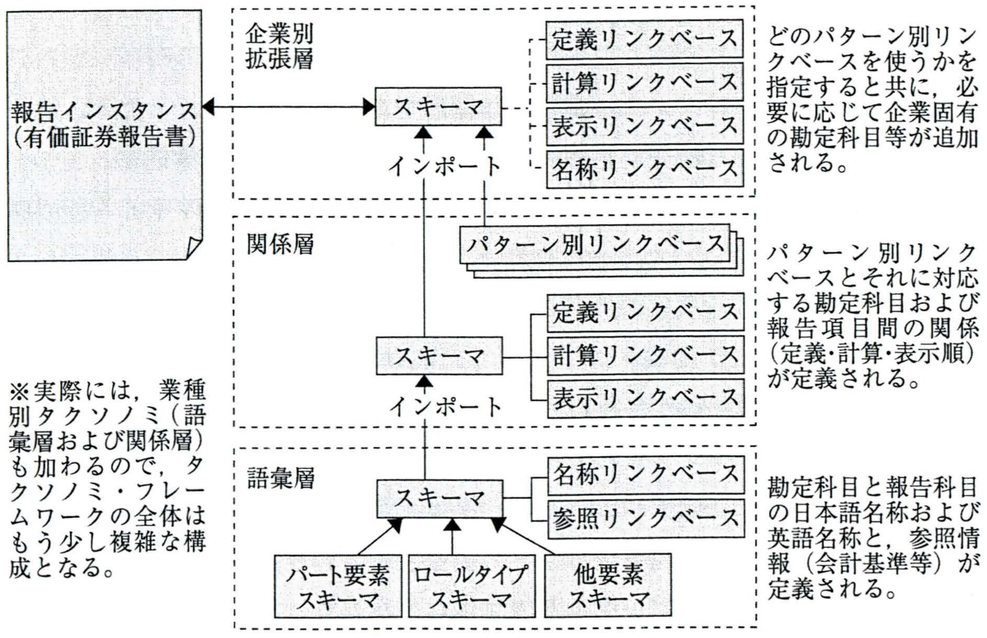
前節において，タクソノミは電子的な雛形であるという説明をしたが，タクソノミには実に多用な情報が定義されている。タクソノミは基本的に，1つのタクソノミ・スキーマと，5つのリンクベースの合計6種類のファイルから構成される。タクソノミ・スキーマにおいては XML Schema の書式に基づいて財務諸表に記載される項目のタグが定義される。このタクソノミ・スキーマを中心とし，そこから定義・計算・表示・名称・参照の各リンクベースへ XLink を用いて連携をとるための記述がなされる。これらすべてが一体となって，1つのタクソノミとしての役割を果たすようになっている[7]。

ここで財務諸表に記載すべき項目が，基本タクソノミに存在しない場合を考えてみよう。類似する項目を使うことで妥協するという道もあるが，重要性の原則により企業固有の項目を財務諸表本体に表示しなければならない場合などでは，少なくてもその内容を適切に示す勘定科目であることが求められるため，似て非なるもので代用するということは避けたい。このような場合は，企業固有の勘定科目に対応するタクソノミを新たに追加する必要が出てくるのである。いわゆるタクソノミの拡張である。

タクソノミの拡張はどのようにすればよいのだろうか。結論から言えば，追加すべき項目に対応するタグを定義したタクソノミ・スキーマを用意し，さら

にその項目に対応するリンクベースを用意し，一まとまりのタクソノミ・セットを作り上げ，それを基本タクソノミと融合させるという一連の作業をこなさなければならない[8]。ここで注目すべきなのは，拡張タクソノミを基本タクソノミに融合する方法である。このような複雑な構造を持つタクソノミを，隅々にわたって整合性を保ちながら融合させるためには，どのようにすればよいのだろうか。答えは意外にも簡単である。拡張タクソノミに基本タクソノミを取り込む，すなわちインポートするだけでよいのである[9]。これにより，ある企業のインスタンス文書との対応が，その企業固有の拡張タクソノミだけであっても，拡張タクソノミには基本タクソノミがインポートされているので，基本タクソノミに定義されているすべての項目が利用できるようになるのである。

［図表17―２］　EDINETタクソノミの階層性



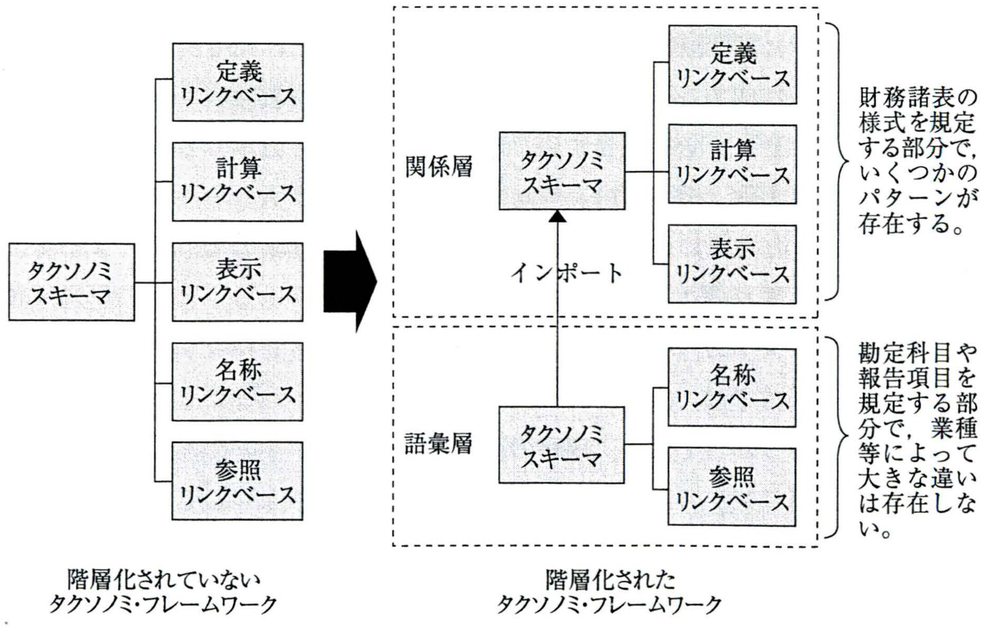
このようにタクソノミ全体の構造は，タクソノミ・スキーマを巧みに組み合わせることによって自由に構成することが可能である。この特性を利用して，タクソノミはいくつかの階層ごとに開発され，それを組み合わせて利用するというアプローチがとられている。たとえば日本のEDINETタクソノミでは，すべての企業が共通して使うであろう「基本タクソノミ」を用意し，さらに業

種別にさまざまな法令・規則等で規定される勘定項目を定義した「業種別タクソノミ」が用意されている。さらに各企業がそれぞれ固有の勘定科目を定義できるようにするために企業別タクソノミが標準化されている。つまり基本タクソノミを基礎として，その上に業種別タクソノミを設け，さらにその上に企業別タクソノミを設けるという階層構造を持っている（図表17―２）。

4　タクソノミの分割

タクソノミはインポート機能を使うことによって，複数のタクソノミを融合することができるだけでなく，１つのタクソノミを複数に分割することもできる（図表17―３）。５つのリンクベースを，１＋４あるいは２＋３というように２つに分割することも可能であるし，２＋２＋１というように３つに分割することも可能である。極端に言えば，５つのリンクベースに対し，それぞれ別個のタクソノミ・スキーマを用意して５つに分割することさえも可能である。分割された各タクソノミが，何らかの形で上位タクソノミにインポートさえされていれば，全体として元のタクソノミと同じ内容を持つタクソノミ・セット

［図表17―３］　語彙層と関係層とに階層化されたタクソノミ



となるからである。

この時，タクソノミをどのように配置してインポートするか，すなわち，どのようなトポロジでタクソノミをインポートするかということについては，実は明確な規準というものは存在しない。1つのタクソノミを中心にスター状に下位タクソノミを配置しインポートするという方法も可能であるし，直線的にタクソノミを配置して順にインポートしていくという方法も可能である。どのように分割し，それをどのようなトポロジで配置するかについては，タクソノミ全体をどのように構成すれば効率よくタクソノミの開発をおこなうことができるか，という観点から決めることになる。

実際，IFRSタクソノミやEDINETタクソノミにおいても，タクソノミを複数に分割し運用するという方法がとられており，両者とも共通のアプローチをとっている。それはタクソノミを語彙層（terminology　layer）と関係層（relationship layer）の2つに分割するというアプローチである。語彙層は名称リンクと参照リンクの2つのリンクベースから構成され，関係層は定義リンク，計算リンク，表示リンクの3つのリンクベースから構成される。そして関係層のタクソノミが語彙層のタクソノミをインポートすることで，全体として一般的な5つのリンクベースから構成されるタクソノミと同じ内容を持つタクソノミとなるわけである。

なぜこのように語彙層と関係層に分割するかというと，たとえば流動性配列法で財務諸表を作成する一般企業と，固定性配列法で財務諸表を作成する特定業種の2つのタクソノミを開発することを考えてみると分かりやすいかもしれない。あるいは金融・保険業のように財務諸表の構成が大きく異なる場合を考えてみてもよいだろう。このように業種によって財務諸表の様式が大きく異なる場合は，それぞれ別々のタクソノミを用意する必要がある。項目の配列が異なれば，表示リンクの内容は当然ながら別物とならざるを得ない。流動性配列法と固定性配列法では，表示リンクに記述されるorder属性は基本的に逆の内容となってしまうからである。項目の区分表示の仕方が少しでも異なれば，定義リンクや計算リンクの内容も別途用意しなければならない。しかしながら，語彙層に関連する内容については，多くの項目が共通することが分かる。流動性配列法であっても固定性配列法であっても，「現金及び預金」や「売上」などの項目それ自体の意味が大きく異なることはない。

たとえば表示様式が大きく異なる業種に対応して3種類のタクソノミを開発すると仮定しよう。この時どのようにすれば効率よくタクソノミを開発することができるだろうか。まずタクソノミを語彙層と関係層に分割して開発し，共通点の多い語彙層については3つの業種を網羅しながら1つの語彙層タクソノミを用意する。その上で，業種毎に必要とされる様式にあわせて3種類の関係層タクソノミを用意する。このように関係層については複数のパターンを用意し，語彙層については共有することで，効率化を図ることができるのである。

5　EDINETタクソノミの概要と特徴

冒頭にも述べたように，EDINETは2008年3月17日にシステムが全面的に更新され，XBRL対応となった。このEDINETを通じて提出されるXBRL形式の財務データ（すなわちインスタンス文書）を適切に作成するためには，EDINETタクソノミについての基本的な部分についての理解が不可欠となる。財務諸表を作成するのに会計基準についての基本的な知識が必要であるのと同様に，インスタンス文書を作成するには，それに対応するタクソノミについての基本的な知識が必要となる。

金融庁から公表された「タクソノミ解説文書（日本語版）」（金融庁2008a）によれば，EDINETのタクソノミは，XBRL　2.1　Specification Recommendation-errata 2006-12-18およびFinancial Reporting Taxonomies Architecture（FRTA）Recommendation-errata 2006-03-20に準拠している。このEDINETタクソノミは，2008年3月11日にXBRL　Internationalより承認を受けている。つまり最新のXBRL仕様に基づき，国際的にも認知されたタクソノミということになる。

EDINETのタクソノミ・フレームワークは，以下の3つの階層から構成されている。

- 語彙層

  勘定科目又は報告項目を定義するための階層

●関係層

勘定科目又は報告項目間の関係（様式）を定義するための階層

●企業別拡張層

提出会社の報告書に対応したタクソノミを作成するための階層

語彙層の役割は，勘定科目及び報告項目に関する情報を定義することである。語彙層に定義されている項目は大きく２つに分類され，それぞれ「A群科目」と「B群科目」と呼ぶ[10]。A群科目とは，内閣府令・規則等の条文，開示ガイドライン，会計基準など設定の根拠を有する勘定科目又は報告項目のことを指している。またB群科目とは，慣用的に使用されている勘定科目又は報告項目のことを指している。このようにA群科目とB群科目とに分類されているが，タクソノミは全業種に共通する部分と業種別部分とに分けて作成されているものの，科目群の分類ではタクソノミは分かれていない。この語彙層では，以下のような内容の情報が定義される。

［図表17－４］

スキーマ	要素名，要素id，勘定科目又は報告項目のデータ型(金額型，文字列型など)，代替グループ，貸借区分，期間時点区分，抽象区分，値が未設定の要素の報告書インスタンスへの出現の可否，等の情報が定義される。
名称リンク	勘定科目又は報告項目の日本語名称，及び勘定科目又は報告項目の英語名称が定義される。
参照リンク	勘定科目又は報告項目の財務諸表等規則等や業法等の根拠となる条文への参照情報が定義される。

出典：EDINETタクソノミ設計書【技術編：財務情報】（金融庁 2008c，p.11）

続いて関係層の役割であるが，勘定科目又は報告項目間の表示，計算等の関係を定義することである。様式を表現する部品として，パターン別リンクベースファイルという日本のEDINETタクソノミ独自のものが提供されている。これは，たとえば貸倒引当金を項目別に表示するのか，それとも一括表示するのか，といった細かい表示上の多様性に対応するために用意されたものである。この関係層では，以下のような内容の情報が定義される。

［図表17－５］

スキーマ	語彙タクソノミのインポート情報と，表示リンクと計算リンクの参照情報が定義される。
表示リンク	勘定科目又は報告項目間の表示上の親子関係，兄弟の勘定科目又は報告項目間の表示順序，名称リンクの標準ラベルではなく別のラベルに切り換えてラベル表示する設定（preferredLabelを利用），等の情報が定義される。
計算リンク	勘定科目間の計算上の関係に関する情報が定義される。
定義リンク	主にA群勘定科目に含まれる勘定科目の区分と，B群勘定科目に含まれる勘定科目及びA群勘定科目との親子関係等の情報が定義され，定義リンクの拡張リンクロールを用いて，総額－純額の関係など，勘定科目間で共通的に存在する関係が定義される。
パターン別リンクベースファイル	各財務諸表の一部の表示方法は任意に選択可能であるため，財務諸表の表示方法やそれに伴う計算上の関係が多数存在している。そのすべてのパターンを網羅する拡張リンクロールを作成した場合，パターン数に比例してリンクベースファイルが肥大化してしまうのを避けるため，任意に選択可能な部分については表示リンクと計算リンクを部品化し，パターン別リンクベースファイルとして定義し，提出会社が選択できるようにしている。

出典：EDINETタクソノミ設計書【技術編：財務情報】（金融庁 2008c，p.12）

最後に企業別拡張層の役割であるが，提出会社の報告書を表現するために必要となるさまざまな情報を定義するために，標準化され提出が義務付けられる拡張タクソノミである。報告書を作成するために必要となる関係タクソノミ及び語彙タクソノミをインポートし，パターン別リンクベースファイルを参照するために，すべての企業は必ず作成しなければならない。また企業が独自の項目を追加する場合，この企業別拡張層において必要となる定義がなされる。企業別拡張層では，以下のような内容の情報が定義される。

［図表17－６］

スキーマ	●報告書作成に必要となる関係タクソノミのインポート ●複数業種を営む企業の場合は，語彙タクソノミもインポート ● EDINETタクソノミに含まれない各提出会社独自の勘定科目又は報告項目 ●パターン別リンクベースファイルへの参照 ●必要に応じてEDINETタクソノミの定義リンクへ参照する ●企業別タクソノミの名称リンク，表示リンク，計算リンク，定義リンクへの参照

	• 文書情報タクソノミのインポート情報と，表示リンクと計算リンクの参照情報の定義
名称リンク	• 企業別拡張層のスキーマで追加された勘定科目又は報告項目の日本語名称 • 企業別拡張層のスキーマで追加された勘定科目又は報告項目の英語名称
表示リンク	• 企業別拡張層のスキーマで追加された勘定科目又は報告項目とEDINETタクソノミの勘定科目又は報告項目との表示上の関係 • 企業別拡張層のスキーマで追加された勘定科目又は報告項目間の表示上の関係 • EDINETタクソノミの勘定科目又は報告項目の表示上の関係の変更 • 名称リンクの標準ラベルではなく別のラベルに切り換えてラベル表示する設定（preferredLabelを利用）
計算リンク	• 企業別拡張層のスキーマで追加された勘定科目又は報告項目とEDINETタクソノミの勘定科目又は報告項目との計算上の関係 • 企業別拡張層のスキーマで追加された勘定科目又は報告項目間の計算上の関係 • EDINETタクソノミの勘定科目又は報告項目の計算上の関係の変更
定義リンク	• 企業別拡張層のスキーマで追加された勘定科目又は報告項目が，EDINETタクソノミに定義されたどの区分に属するかの情報 • 企業別拡張層のスキーマで追加された勘定科目又は報告項目に関する，総額－純額の関係や総額－減価償却累計額等，共通的な関係（拡張リンクロールを用いて定義する）

出典：EDINETタクソノミ設計書【技術編：財務情報】（金融庁 2008c，p.14-16）

EDINETのタクソノミ・フレームワークには，上記の語彙層，関係層，企業別拡張層の各層に含まれないものとして，パート要素スキーマ，ロールタイプスキーマ，他要素スキーマの3つのスキーマが用意されている。それぞれの役割については，以下の通りである。

［図表17－7］

パート要素スキーマ	• 参照リンクで財務諸表等規則等や業法等の根拠となる条文への項番を指定する際に利用されるパート要素が定義されている。 • FRTAで提示されているファイルref-2006-02-27.xsdを利用する。 • FRTA 2.1.21に準拠しref-2006-02-27.xsdに定義されている以外のパート要素は利用しない。
ロールタイプスキーマ	• 拡張リンクロールなどで利用されるロールの定義とアークロールの定義を含んでいる。 • 本タクソノミ・フレームワークで利用されるロールタイプ及びアークロールタイプを一元的に管理している。

他要素スキーマ	• アイテム，タプル，パート以外の要素を設定するためのスキーマ。 • 主にコンテキストのシナリオ要素とセグメント要素を設定するために必要な要素を設定している。 • FRTA 4.2.1に準拠するため，タクソノミとパート要素スキーマから独立させて，定義している。

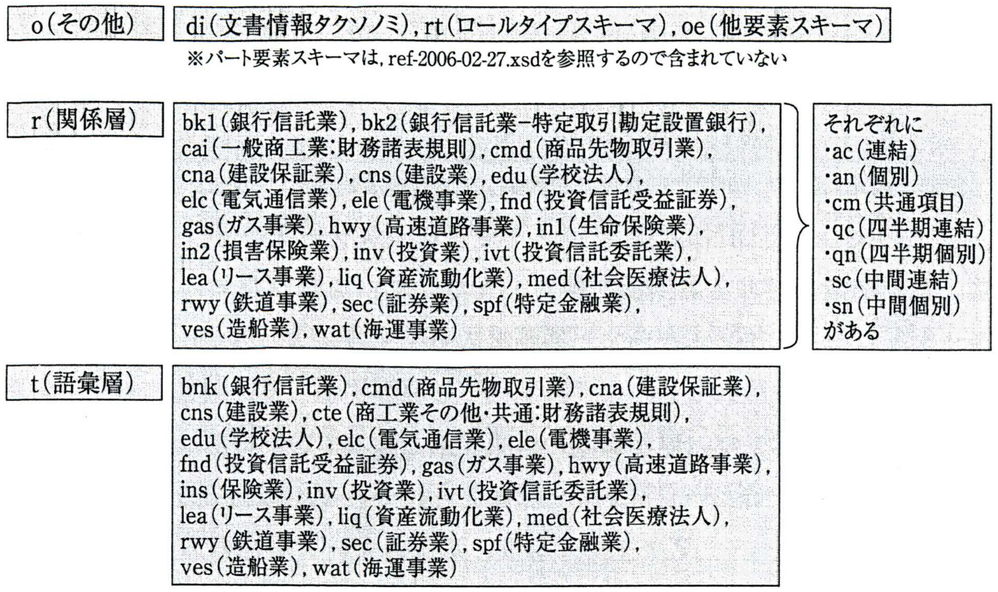
出典：EDINETタクソノミ設計書【技術編：財務情報】（金融庁 2008c，p.16-17）

以上のようにEDINETタクソノミ・フレームワークには，語彙層，関係層，企業別拡張層の3層構造を持ち，またこれらを補うためにパート要素スキーマ，ロールタイプスキーマ，他要素スキーマの3つのスキーマが存在している。その全容は膨大な量となり，すべてを理解することは困難であるが，基本的な考え方としては，財務諸表の構成要素となる単位別に部品化し，必要な部品を組み合わせるというアプローチがとられている。これらの部品の単位となるのは，「スキーマ」ファイルであり，あるスキーマが他のスキーマをインポートするという方法で部品を組み合わせていく。このスキーマを幾重にもインポートすることで，複数の業種を営む企業の財務諸表に対応しうるタクソノミが構成されるのである。

最後に，EDINETタクソノミのファイル体系について説明することにしよう。これらのファイル名は，EDINETタクソノミの名前空間プレフィックスと密接な関係があり，インスタンス文書に記載される財務諸表の項目がどのタクソノミと対応しているのかを知るための手掛かりを提供してくれる[11]。このため，EDINETタクソノミのファイル体系全体を知っているということは，インスタンス文書を扱う際に大きな助けとなるだろう。

図表17－8は，EDINETタクソノミのファイル体系の概略を示したものである。ここで示されているのは，英字で2文字ないしは3文字からなる記号の名前空間プレフィックスに対応する部分だけであり，実際のファイル名はこれらの記号に加え，さまざまな記号が付加される。これらの記号の前には，日本基準の財務諸表であることを示すjpfrという記号が付加され，またその後ろには対応するタクソノミのバージョン（公表された日付）が付加される。関係層タクソノミの場合は，タクソノミ・バージョンの前に四半期・中間・期末および連結・個別の別等を表す記号（ac，an，cm，qc，qn，sc，sn）が挿入されることになる。またリンクベースの場合，リンクベースの種別を示す記号が

［図表17－８］　EDINETタクソノミのファイル体系



付加される。各ファイルには特定の拡張子が設定され，スキーマ・ファイルの場合.xsdの拡張子が，リンクベースの場合.xmlの拡張子が付加されることになる。

6　EDINETインスタンス文書の概要

ここでは2008年２月29日に金融庁より公表されたサンプルインスタンス（X99001-000）を例に，ごく簡単にインスタンス文書について説明をおこなう。このサンプルインスタンス文書の基本情報，以下のとおりである。

(1)　業種：リース業

(2)　EDINETコード：X99001

(3)　追番：000（１つめのインスタンス文書であることを示す）

(4)　報告書の種別：有価証券報告書

(5)　決算日：2008年３月31日

(6)　提出回数：01（最初に提出したインスタンス文書であることを示す）

(7)　報告書の提出日：2008年６月27日

これらの基本情報のうち，(2)〜(7)に関する情報は，インスタンス文書のファイル名を見れば知ることができる。以下がサンプルインスタンスに含まれるインスタンス文書と企業別拡張タクソノミのファイル群である。

●インスタンス文書

jpfr-asr-X99001-000-2008-03-31-01-2008-06-27.xbrl

●企業別拡張タクソノミ

jpfr-asr-X99001-000-2008-03-31-01-2008-06-27.xsd（タクソノミ・スキーマ）

jpfr-asr-X99001-000-2008-03-31-01-2008-06-27-calculation.xml（計算リンク）

jpfr-asr-X99001-000-2008-03-31-01-2008-06-27-definition.xml（定義リンク）

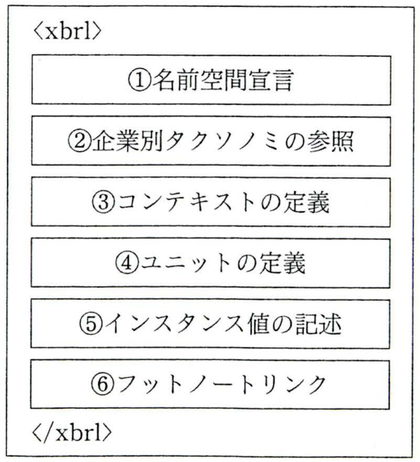
jpfr-asr-X99001-000-2008-03-31-01-2008-06-27-label.xml（日本語名称リンク）

jpfr-asr-X99001-000-2008-03-31-01-2008-06-27-label-en.xml（英語名称リンク）

jpfr-asr-X99001-000-2008-03-31-01-2008-06-27-presentation.xml（表示リンク）

インスタンス文書の基本構造は，図表17－９のように，①名前空間宣言，②企業別タクソノミの参照，③コンテキストの定義，④ユニットの定義，⑤イン

［図表17－９］　インスタンス文書の基本構造



スタンス値の記述，⑥フットノートリンク，の6つの部分から構成される（金融庁2008d，7）。

①名前空間宣言の部分には，XML宣言，xbrli：xbrl要素が記述されている。これらはすべてXML技術に関連するもので，財務データとは直接関係ないが，対応するタクソノミを参照するための重要な内容を含んでいる。XML宣言には，文字コードが指定されており，EDINETのインスタンス文書はすべてUTF-8が指定されている。xbrli：xbrl要素においては，その属性値として名前空間宣言が記述され，インスタンス文書内に記述される各要素が属する名前空間に対応する名前空間プレフィックスが定義される。企業によって参照すべき全体のタクソノミ体系は異なるため，どのような名前空間プレフィックスが定義されるかは，提出されるインスタンスよって多少異なる。

②企業別タクソノミの参照の部分では，link：schemaRef要素を用いて，このインスタンス文書に対応する企業別拡張タクソノミのスキーマ・ファイルを指定する。このサンプルインスタンスでは，jpfr-asr-X99001-000-2008-03-31-01-2008-06-27.xsdが指定されている[12]。

③コンテキストの定義の部分では，インスタンス文書に記述されている財務諸表の種類，決算期（今年度，前年度，前々年度），instant（時点）とduration（期間）の別，等に関する情報をそれぞれ定義する。instantは貸借対照表の項目，durationは損益計算書及びキャッシュフロー計算書の項目がそれぞれ対応することになる。サンプルインスタンスでは，具体的に11種類のコンテキストが定義されている。それぞれのid属性は，以下のとおりである。

- Prior1YearConsolidatedInstant
- CurrentYearConsolidatedInstant
- Prior1YearNonConsolidatedInstant
- CurrentYearNonConsolidatedInstant
- Prior2YearConsolidatedInstant
- Prior1YearConsolidatedDuration
- CurrentYearConsolidatedDuration
- Prior2YearNonConsolidatedInstant
- Prior1YearNonConsolidatedDuration

- CurrentYearNonConsolidatedDuration
- DocumentInfo

これらのコンテキストにはid属性の他，エンティティ（entity）要素，期間時点（period）要素，シナリオ（scenario）要素が指定される（シナリオ要素はない場合もある）。エンティティ要素には子要素としてidentifier要素が設定され，EDINETコードが記述される。期間時点要素には，instantの場合はinstant（期末時点）要素が，durationの場合は，startDate（開始日）要素とendDate（終了日）要素が子要素として設定される。シナリオ要素は，個別財務諸表の場合は〈NonConsolidated/〉要素を持つが，連結財務諸表の場合は省略される。

④ユニットの定義の部分では，ユニットidとしてJPYが指定され，measure要素にはISOの通貨コードで日本円を示すiso4217：JPYが指定される。ここでの単位（unit）とは，表示上の単位（～千円，～百万円）ではなく，単に通貨の種別のみを指定していることに注意しなければならない。なお，表示上の単位については，⑤インスタンス値の記述の部分において，各項目要素のdecimal属性を使って表現される。

⑤インスタンス値の記述の部分は，いわゆる財務データが記述されることになる。具体例として，このサンプルインスタンスの財務データの最初に記載されている「現金及び預金」の部分を以下に示すことにしよう。

```
〈jpfr-t-cte:CashAndDeposits id=“fact1” decimals=“-6”
  contextRef=“Prior1YearConsolidatedInstant” unitRef=“JPY”〉
    10000000000
〈/jpfr-t-cte:CashAndDeposits〉
```

上記リストの各項目についてそれぞれ簡単に説明すると，

- jpfr-t-cte:CashAndDeposits

エレメント名はCashAndDepositsで，jpfr-t-cteというプレフィックスで参照される名前空間に属する項目であることが分かる。

- id=“fact1”

フットノートリンク（後述）の参照情報（ここではfact1）が指定されて

いる。フットノートリンクを参照しない場合は，このid属性は省略される。

- decimals="-6"

  表示単位は「百万円」であることが指定されている。

- contextRef="Prior1YearConsolidatedInstant"

  前年度の連結財務諸表の「期末時点」の項目（すなわち連結貸借対照表の項目）であることが指定されている。

- unitRef="JPY"

  通貨は日本円であることが指定されている。

最後に⑥フットノートリンクの部分について説明をおこなう。前述の「現金及び預金」のところでフットノートリンクを参照するためにid属性としてid="fact1"が指定されていたが，これに対応するフットノートリンクは以下のように記述されている。

```
<link:loc xlink:type="locator"
  xlink:href="jpfr-asr-X99001-000-2008-03-31-01-2008-06-27.xbrl#
  fact1"  xlink:label="fact1"/>
<link:footnote xlink:type="resource" xlink:label="footnote1"
  xlink:role="http://info.edinet-fsa.go.jp/jp/fr/gaap/role/NotesNum-
  ber" xml:lang="ja">
    ※1
</link:footnote>
<link:footnoteArc xlink:type="arc"
  xlink:arcrole="http://www.xbrl.org/2003/arcrole/fact-footnote"
  xlink:from="fact1"  xlink:to="footnote1" order="1.0"/>
```

詳細は割愛するが，"fact1"を示すフットノートとして「※1」というリソースが対応していることが理解される。現時点でのXBRLでは，財務諸表の注記情報についてのタグは定義されていないため，フットノートリンクを利用して最低限の情報を示すことは可能であるが，あくまでもアドホックな対応であることに注意しなければならない。

7　まとめ—EDINETタクソノミの課題と展望

本章を執筆している時点において，EDINETに提出される財務データのうちXBRL対応となったのは財務諸表本体部分のみであり，会計方針などが記載される注記情報や付属明細表などは対象外となっている。注記情報には財務諸表本体を補完する数多くの重要な情報が記載されているため，財務諸表の注記情報のXBRL化が当面の課題として残されている。

電子開示システムにXBRLを導入するメリットは，情報の利用者が高度な分析を手軽にできるようになったり，監査の効率性を飛躍的に高めたり，さまざまな形式に変換できたりと多岐にわたる。しかしながらEDINETへのXBRLの導入については，その特徴ゆえに他の電子開示システムへの導入とは異なる大きな可能性が秘めていると感じられる。EDINETタクソノミの解説でも触れたが，EDINETでは「企業別拡張層タクソノミ」というものが標準化され強制されている点にある。企業別拡張層タクソノミには，その企業が用いた業種別タクソノミに関する情報の他に，どのような表示パターンによって開示するかを示す，パターン別リンクベースの選択をおこない，企業が独自に利用している勘定科目に対応する拡張タクソノミが記述されることになる。つまり企業別拡張層タクソノミは，いわばインスタンス文書を作成するための設計図である。EDINETタクソノミの開発に携わったある技術者が「今後は，この追加された勘定科目を比較分析することによって，その企業の主張を垣間見ることができるのではないか」と述べているように，その企業のさまざまな内容を窺い知ることのできる情報の宝庫となりうるかもしれない（五木田2008，20）。

各企業が遵守しなければならない関連法規がどのように財務諸表作成に影響を与えているのか，独自に拡張された項目に何か追加的な情報が含まれていないか，表示パターンの選択が何かのシグナルになっていないか等々，これまでほとんど顧みられていなかった内容に関する分析が可能となり，新たな知見を得ることができるかもしれない。単に財務データの利用が効率化されただけでなく，質的な変化をもたらすきっかけとなる可能性を秘めているように思える

のは筆者だけではあるまい。

XBRLはその名前（eXtensible：拡張可能）が示すように，絶えず進化し，拡張がなされている。EDINETタクソノミも例外に洩れず，拡張し続けるであろう。本稿で指摘された課題も近い将来に解消されるはずである。大きな可能性を秘めたXBRLに，今後ともその動向に注目し続ける必要があるだろう。

注

1　EDGARプロジェクトの立ち上がりとインターネットを利用した開示システムへの移行の経緯については，廣瀬（1996）に詳しい。

2　大量保有報告書のEDINETを通じた提出が義務付けられたのは，ライブドアによるニッポン放送株の大量取得を契機とする一連の騒動が背景となっている。大量保有報告書を従来の紙ベースで提出した場合，一般投資家はその情報を入手することは困難であったため，制度の不備が指摘され改善されることになった。その後も，2008年1月25日にテラメント（川崎市）という企業により，2007年12月10日にトヨタ自動車，フジテレビジョン，三菱重工業，ソニー，日本電信電話，アステラス製薬の各社の発行株式の51％を取得したとの虚偽記載がなされた大量保有報告書が提出される事件が発生した。虚偽記載が発覚してもEDINET上から削除させる規定がないという制度上の不備から，1ヶ月以上にわたり掲載され続けるという事態となった。これらの一連の事件は，投資家のみならず一般の人々にもEDINETの存在を知らしめることになった。

3　チャールズ・ホフマンは，このため「XBRLの父」と呼ばれている。

4　ウェイン・ハーディングは，XBRLの父チャールズ・ホフマンの後見人としてXFRMLプロジェクトを推進したことから「XBRLの祖父」と呼ばれている。

5　XFRML運営委員会の発足時のメンバーは，AICPAの他，Arthur Andersen, Deloitte & Touche, e-content company, Ernst & Young, FreeEDGAR. com（現Edgar Online），FRx Software, Great Plains, KPMG, Microsoft, PricewaterhouseCoopers, The Woodburn Groupであった。

6　ここで仮定されている知識レベルは，坂上（2007）が解説している内容（具体的には第4章，第5章，第6章）を想定している。したがってこれらの基本的な事項については，本章では触れない。

7　ただし5つのリンクベースすべてが揃っていない場合でも，動作に支障をきたさないこともあるので，6つのファイルすべてが揃っていることは必須ではない。タクソノミに関連してXML SchemaやXLinkがどのような役割を果たしているかについては，ここでは紙幅の関係で詳しく紹介することができないため，坂上（2007）や坂上・白田編（2003）等を参照されたい。

8　タクソノミ拡張の具体例については，坂上・白田編（2003）の第6章に詳しい。ここで例示されているタクソノミはSpec. 2.0のものであるが，基本的にはSpec. 2.1のタクソノミでも同様の方法で拡張することができる。なおタクソノミ拡張に際しての注意事項については，坂上（2007）の第8章を参照されたい。

9　ここで基本タクソノミに拡張タクソノミをインポートするのではないことに注意しなければならない。基本タクソノミに項目を追加するのであれば，あくまで基本タクソノミを中心に据え，拡張タクソノミをインポートするというのが素直な考え方であろう。しかしながらXBRLでは拡張性を保つために，追加する拡張タクソノミ側を中心に据え，そこに基本タクソノミをインポートするという逆のアプローチをとっている。インポートの方向がどちらであっても，最終的に取り込まれた後のタクソノミ全体は，どちらも同じ内容となる。

10　A群科目及びB群科目にどのような項目が定義されているかについては，「EDINETタクソノミ設計書【会計編】（2008年3月10日掲載バージョン）」（金融庁2008b）を参照されたい。

11　XBRLの理解には名前空間に関する基本的な知識が必要となるが，ここでは紙幅の関係で詳述できないため，他の文献（坂上2007，155―159）を参照されたい。名前空間と名前空間プレフィックスとは概念が異なり，名前空間を住所になぞらえると，名前空間は詳細な住所，名前空間プレフィックスは住所の略称という関係にある。たとえばEDINETタクソノミにおける財務諸表等規則の語彙タクソノミ・スキーマ（jpfr-t-cte-2008-02-01.xsd）の場合，名前空間はhttp://info.edinet-fsa.go.jp/jp/fr/gaap/t/cte/2008-02-01であり，名前空間プレフィックスはjpfr-t-cteと定義されている。この語彙タクソノミに定義されている項目の要素名には，それを示すためにjpfr-t-cteという名前空間プレフィックスが付加されることになる。その名前空間プレフィックスが示す名前空間はhttp://info.edinet-fsa.go.jp/jp/fr/gaap/t/cte/2008-02-01である。この情報から該当するタクソノミのスキーマ（jpfr-t-cte-2008-02-01.xsd）にたどり着くことができるのである。

12　サンプルインスタンスでは，このlink：schemaRef要素に続いてlink：roleRef要素が記述されている。link：roleRef要素についてはテクニカルな内容すぎるため説明は割愛するが，主として財務諸表の種別を示しているものと理解すればよい。なおこの他にlinkbaseRef要素とarcroleRef要素があるが，この2つについては報告書インスタンスでは使用されない。

［参考文献］

廣瀬樹彦（1996）「EDGARシステムとネットワーク・ディスクロージャー」『松阪政経研究』Vol.14 No.1，157-168。

五木田明（2008）「電子開示基礎講座　XBRLがやってきた!!　第6回いよいよ始まるEDINET」『情報センサー』2008年4月号，20-23。

金融庁（2008a）「タクソノミ解説文書（日本語版）」『EDINETタクソノミ（2008-02-01版）の公開について』（http://www.fsa.go.jp/singi/edinet/20080208/05.pdf）

金融庁（2008b）「タクソノミ・フレームワーク設計書【会計編】（2008年3月10日掲載バージョン）」『EDINET再構築に係る各種仕様等の公開について』（http://www.fsa.go.jp/singi/edinet/20071116/01-1.pdf）

金融庁（2008c）「EDINETタクソノミ設計書【技術編：財務情報】（2008年3月10日更新バージョン）」『EDINET再構築に係る各種仕様等の公開について』（http://www.fsa.go.jp/singi/edinet/20071116/02-1.pdf）

金融庁（2008d）「2008-02-01EDINETタクソノミ対応　報告書インスタンス作成ガイドライン」『XBRL関連情報について』（http://www.fsa.go.jp/search/20080304-2/03.pdf）

大崎貞和（1997）「わが国におけるディスクロージャーの電子化をめぐる動き」『資本市場クォータリー』Vol.1 No.2，1997年秋号。（電子版は以下のURLより入手できる：http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/1997/1997aut07.pdf）

坂上学（2007）『会計人のためのXBRL入門』同文舘出版。

Security Exchange Commision, 1984. *50th Annual Report of the U. S. Security Exchange Commission for the Fiscal Year Ended September 30, 1984,* US Government Printing Office : Washington.

Security Exchange Commision, 1985. *51st Annual Report of the U. S. Security Exchange Commission for the Fiscal Year Ended September 30, 1985,* US Government Printing Office : Washington.

XBRL Japan監修，坂上学・白田佳子編（2003）『XBRLによる財務諸表作成マニュアル』日本経済新聞社。

（坂上　学）